

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 和幸
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【電話番号】	03(3969)3111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 喜多 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町18番地
【電話番号】	03(5297)1801
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 喜多 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,439,702	5,431,198	5,338,043	12,296,542	12,014,516
経常損益(は損失)(千円)	130,482	60,043	5,417	611,771	389,546
中間(当期)純損益(は損失) (千円)	99,958	41,566	92,733	358,347	244,499
純資産額(千円)	9,530,778	9,458,284	9,526,305	9,856,877	9,692,871
総資産額(千円)	13,555,245	13,926,108	13,841,646	15,006,226	15,033,875
1株当たり純資産額(円)	1,074.76	1,120.27	1,128.33	1,109.84	1,146.28
1株当たり中間(当期)純損益金 額(は損失)(円)	10.81	4.73	10.98	37.90	26.62
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	67.9	68.8	65.7	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	168,806	304,317	155,982	489,006	476,056
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	41,952	322,244	275,251	298,115	491,905
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	425,983	40,003	362,481	277,757	68,176
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,070,620	2,283,467	2,139,332	2,283,187	2,392,464
従業員数	311	336	356	307	333
[外、平均臨時雇用者数](人)	[47]	[52]	[61]	[49]	[49]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,581,016	4,447,801	4,322,412	10,081,485	9,714,850
経常利益(千円)	123,999	65,223	64,547	551,007	437,287
中間(当期)純利益(千円)	95,613	21,015	727	329,077	232,307
資本金(千円)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数(株)	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額(千円)	9,400,833	9,324,540	9,520,329	9,700,710	9,576,674
総資産額(千円)	12,918,368	13,106,610	13,166,901	14,296,199	14,121,562
1株当たり純資産額(円)	1,060.10	1,104.43	1,127.62	1,092.23	1,132.52
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	10.34	2.39	0.09	34.67	25.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	72.8	71.1	72.3	67.9	67.8
従業員数(人)	243	243	238	241	234

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、従来、非連結子会社でありました阿童木（無錫）塗料有限公司は、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
塗料販売事業	318[58]
施工事業	16[ 3 ]
全社（共通）	22[ - ]
合計	356[61]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	238
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

### (3)労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な設備投資を背景に景気回復に広がりが見られるようになりましたが、原油価格の高止まり感から回復が減速することも懸念されます。また、原油高騰の影響は塗料原材料の価格を予想以上に上昇させ、業界各社の利益を圧迫する大きな要因となっております。このような状況のなか、当社グループは環境問題を先取りした新製品の開発と、関連市場・周辺市場の開拓に取り組んで参りました。しかし、当社が販売する市場では設備関連市場を除いて需要が回復しているという状況になく、当中間連結会計期間の売上高は53億38百万円（前年同期比93百万円減）となりました。また、販売価格の見直しが遅れたこともあり利益面では、営業損失50百万円（前年同期は営業利益39百万円）、経常損失5百万円（前年同期は経常利益60百万円）、中間純損失92百万円（前年同期は中間純利益41百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 塗料販売事業

製造業の好調な設備投資により床用塗料の業績は順調に推移いたしました。道路用塗料では関係官庁の予算縮小や工事発注の遅れに加え、原材料価格が上昇したことも影響し、売上・利益とも前年同期を下回りました。また、個人消費にも回復の兆しが見られるといわれるものの、家庭用塗料の市場は依然、需要が低迷しております。なお、中国子会社では、阿童木（廊坊）塗料有限公司による道路用塗料の販売はほぼ計画通り進行したものの、床用塗料を製造販売する阿童木（無錫）塗料有限公司の本格稼働が当初の本年1月から5月末に遅れたため、売上・利益とも計画を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の塗料販売事業の売上高は50億56百万円（前年同期比94百万円減）となりました。

#### 施工事業

当中間連結会計期間は床塗装工事が減少しましたが、施工子会社アトムテクノス㈱による道路とトンネルのコンクリート面の保護・補修工事が増加した結果、施工事業の売上高は2億81百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は前年同期に比べて1億48百万円減少し、1億55百万円（前年同期比48.7%減）となりました。この主な要因は投資有価証券売却益がなかったこと、賞与引当金、仕入債務により、キャッシュ・フローが併せて1億97百万円増加したものの、売上債権と税金等調整前中間純損失と為替差益により、キャッシュ・フローが併せて3億36百万円減少したことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動に使用した資金は、前年同期に比べて46百万円減少し、2億75百万円（前年同期比14.6%減）となりました。これは投資有価証券の売却による収入がなかったこと、貸付金の回収がほとんどなかったことに加えて有形固定資産と無形固定資産の取得により、キャッシュ・フローが併せて2億96百万円減少したものの、当中間連結会計期間から中国の子会社 阿童木（無錫）塗料有限公司を連結子会社としたことで、出資金の払込による支出と貸付による支出がなくなったことにより、キャッシュ・フローが併せて3億41百万円増加したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動で使用した資金は、前年同期に比べて3億22百万円増加し、3億62百万円（前年同期比806.1%増）となりました。これはおもに、自己株式取得による支出がなかったものの、新たな長期借入を行わずに既存の長期借入金の返済を行ったことによるものです。

また、当中間連結会計期間から阿童木（無錫）塗料有限公司を新規連結子会社としたことにより、現金及び現金同等物が前連結会計年度末と比べて2億4百万円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比べて2億53百万円減少し、21億39百万円（前期比10.6%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	4,110,017	1.0
施工事業	316,902	3.4
合計	4,426,920	0.7

(注) 1. 生産実績は販売価額で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記生産実績のほかに次の通り製品の仕入を行っております。

なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	717,171	7.0
合計	717,171	7.0

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っております。

なお、当中間連結会計期間における施工事業の受注状況を示すと次の通りであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
施工事業	688,747	25.9	435,215	2.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
塗料販売事業	5,056,748	1.8
施工事業	281,294	0.5
合計	5,338,043	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、「安全で快適な住環境・屋外環境の実現」と「生活者との信頼関係構築」を基本理念とし、交通安全施設市場・設備関連市場・家庭用市場の3つの市場において、「塗料・コーティング材・交通安全」に係る製品とサービスの研究開発を行っております。なお、当社グループの研究開発活動は全て提出会社で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動の状況は次の通りであります。

#### (1)塗料販売事業

塗料販売事業では研究開発の基本方針として「高機能・高付加価値」、「環境対応」を掲げ、設備関連市場で床用・屋根用・防水用の塗料とその関連製品、家庭用市場ではDIY用塗料とホームケア製品、交通安全施設市場では道路用塗料とその施工機械について研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間におきましては「遮熱」をテーマとした屋根用塗料とアスファルト路面用塗料の開発、「水性化」、「脱溶剤化」をテーマとした防水材の開発、そのほかコストダウン研究に取り組んで参りました。

また、当社が独自に開発しました無機/有機ハイブリッド樹脂を原料とするコーティング剤の製品化を研究して参りました。

この結果、当中間連結会計期間において塗料販売事業に投入した研究開発費の合計は1億7百万円となりました。

#### (2)施工事業

当中間連結会計期間においては、施工事業に係る研究開発活動を行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、阿童木（無錫）塗料有限公司の無錫工場が平成17年5月に完成し、以下の設備が増加しました。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
阿童木（無錫） 塗料有限公司	中国 江蘇省	塗料販売事業 及び施工事業	塗料全般製造 設備	176,278	343,858	- (-)	29,017	549,154	16

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設・改修計画のうち完了したものは、岡山工場の生産設備更新（平成17年7月）、加須工場の真空脱泡装置の新設（平成17年7月）及び本社のFC施工機等（平成17年9月）であり、久喜工場の設備の改修につきましては、完成予定月を平成17年9月から平成17年11月に変更しております。なお、これらによる生産能力への影響はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,440,000	9,440,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,440,000	-	1,040,000	-	680,400

## (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西川不動産株式会社	東京都千代田区神田富山町18	3,178	33.67
アトムクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	1,038	11.00
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	705	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	321	3.40
アトムクス社員持株会	東京都板橋区舟渡3-9-6	307	3.25
西川 正洋	東京都練馬区早宮3-29-6	277	2.94
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	126	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	116	1.23
関原 真理子	東京都板橋区坂下2-31-20-304	113	1.20
ジーイーキャピタルリーシング株式会社	東京都港区白金台3-2-10	100	1.06
計	-	6,282	66.55

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記のほか、自己株式997千株を保有しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 997,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,440,000	8,440	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,440,000	-	-
総株主の議決権	-	8,440	-

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	997,000	-	997,000	10.56
計	-	997,000	-	997,000	10.56

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	556	525	516	525	566	600
最低(円)	525	495	470	500	520	550

(注) ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,284,919		2,139,332		2,392,464	
2. 受取手形及び売掛金		4,145,726		3,980,459		5,021,585	
3. たな卸資産		1,733,133		1,906,835		1,750,610	
4. 繰延税金資産		94,621		84,985		111,353	
5. その他		31,177		46,117		36,632	
貸倒引当金		11,817		25,333		26,216	
流動資産合計		8,277,760	59.4	8,132,398	58.8	9,286,429	61.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,781,571		3,974,335		3,789,643	
減価償却累計額		2,775,399	1,006,171	2,852,484	1,121,851	2,812,403	977,239
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,741,777		3,097,287		2,715,884	
減価償却累計額		2,261,342	480,435	2,329,238	768,048	2,280,412	435,471
(3) 土地	1		2,590,792		2,590,792		2,590,792
(4) その他		442,527		546,707		478,443	
減価償却累計額		343,087	99,440	382,729	163,977	360,249	118,193
有形固定資産合計		4,176,840	30.0	4,644,670	33.5	4,121,697	27.4
2. 無形固定資産		144,907	1.0	220,123	1.6	148,197	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		423,648		575,885		497,093	
(2) 長期貸付金		222,232		-		325,400	
(3) 繰延税金資産		160,939		86,019		130,453	
(4) その他		668,593		322,632		659,991	
貸倒引当金		148,814		140,082		135,388	
投資その他の資産合計		1,326,599	9.6	844,454	6.1	1,477,550	9.8
固定資産合計		5,648,347	40.6	5,709,248	41.2	5,747,445	38.2
資産合計		13,926,108	100.0	13,841,646	100.0	15,033,875	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,594,832		2,620,121		3,187,430	
2. 短期借入金	1	421,023		387,282		609,351	
3. 未払法人税等		34,720		18,533		165,409	
4. 賞与引当金		126,638		107,659		184,377	
5. その他		437,001		510,773		471,200	
流動負債合計		3,614,217	26.0	3,644,370	26.3	4,617,768	30.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	523,694		386,470		442,934	
2. 退職給付引当金		329,911		278,728		274,527	
3. その他		-		5,772		5,772	
固定負債合計		853,605	6.1	670,970	4.9	723,234	4.8
負債合計		4,467,823	32.1	4,315,341	31.2	5,341,003	35.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,040,000	7.5	1,040,000	7.5	1,040,000	6.9
資本剰余金		680,400	4.9	680,400	4.9	680,400	4.5
利益剰余金		8,086,599	58.0	8,076,133	58.3	8,289,532	55.1
その他有価証券評価 差額金		56,198	0.4	142,645	1.0	98,003	0.7
為替換算調整勘定		24,931	0.2	32,892	0.2	35,083	0.2
自己株式		379,981	2.7	379,981	2.7	379,981	2.5
資本合計		9,458,284	67.9	9,526,305	68.8	9,692,871	64.5
負債及び資本合計		13,926,108	100.0	13,841,646	100.0	15,033,875	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,431,198	100.0	5,338,043	100.0	12,014,516	100.0
売上原価		3,671,613	67.6	3,685,738	69.0	8,197,345	68.2
売上総利益		1,759,585	32.4	1,652,304	31.0	3,817,170	31.8
販売費及び一般管理 費							
1. 運賃		336,310		345,043		713,384	
2. 貸倒引当金繰入額		29,502		5,078		56,427	
3. 給料手当		494,869		511,364		1,048,129	
4. 退職給付費用		36,075		41,354		73,957	
5. 賞与引当金繰入額		67,151		56,741		93,620	
6. 減価償却費		44,426		45,657		91,567	
7. その他		712,192	31.7	697,855	32.0	1,362,471	28.7
営業利益又は 営業損失( )		39,057	0.7	50,789	1.0	377,612	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		613		349		3,844	
2. 受取配当金		4,322		3,755		5,654	
3. 為替差益		10,819		41,795		-	
4. その他		12,613	0.5	5,440	1.0	19,698	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,089		5,962		16,282	
2. その他		294	0.1	6	0.1	980	0.1
経常利益又は 経常損失( )		60,043	1.1	5,417	0.1	389,546	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		88,303		-		88,626	
2. 貸倒引当金戻入益		-		634		4,962	
3. 退職給付制度変更 益		-	1.6	-	0.0	12,335	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-		-		2,098	
2. 固定資産除却損	2	1,669		29		5,729	
3. 投資有価証券売却 損		1,176		-		1,176	
4. 投資有価証券評価 損		2,889		-		2,889	
5. 役員退職慰労金		3,942		36,555		3,942	
6. 損害賠償金		19,798	0.5	-	0.7	20,118	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失( )		118,872	2.2	41,368	0.8	459,516	3.8
法人税、住民税及 び事業税		19,243		10,323		170,992	
法人税等調整額		58,062	1.4	41,041	0.9	44,024	1.8
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )		41,566	0.8	92,733	1.7	244,499	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			680,400		680,400		680,400
資本剰余金中間期末 (期末)残高			680,400		680,400		680,400
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,164,236		8,289,532		8,164,236
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		41,566	41,566	-	-	244,499	244,499
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失				92,733			
2. 配当金		88,678		84,428		88,678	
3. 取締役賞与		15,000		15,000		15,000	
4. 連結子会社増加に伴う減少額		15,525	119,204	21,237	213,398	15,525	119,204
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,086,599		8,076,133		8,289,532



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前中 間純損失( )		118,872	41,368	459,516
減価償却費		133,742	129,794	274,017
賞与引当金増減額 (減少: )		124,501	76,718	66,761
退職給付引当金増減 額(減少: )		28,299	4,201	83,683
貸倒引当金増減額 (減少: )		15,758	3,653	16,760
受取利息及び受取配 当金		4,936	4,105	9,499
支払利息		7,089	5,962	16,282
為替差損益 (差益: )		7,266	40,780	9
固定資産売却損		-	-	2,098
固定資産除却損		1,669	29	5,729
投資有価証券売却益		88,303	-	88,626
投資有価証券売却損		1,176	-	1,176
投資有価証券評価損		2,889	-	2,889
売上債権の増減額 (増加: )		1,191,027	1,047,783	312,418
たな卸資産の増減額 (増加: )		133,890	152,125	153,405
仕入債務の増減額 (減少: )		631,401	570,222	37,640
取締役賞与支払額		15,000	15,000	15,000
その他		18,105	23,159	27,550
小計		456,731	314,263	663,830
利息及び配当金受取 額		4,780	4,703	6,612
利息支払額		4,118	6,322	14,334
法人税等支払額		153,076	156,662	180,052
営業活動によるキャッ シュ・フロー		304,317	155,982	476,056

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		4,405	4,388	8,291
投資有価証券の売却 による収入		132,685	-	133,045
有形固定資産の取得 による支出		111,860	216,922	156,367
有形固定資産の売却 による収入		-	-	61
無形固定資産の取得 による支出		1,228	28,575	24,500
無形固定資産の売却 による収入		-	-	265
出資金の払込による 支出		122,299	-	122,299
貸付による支出		220,840	1,200	330,440
貸付金の回収による 収入		32,013	226	32,238
その他投資の増加額		47,125	29,361	64,843
その他投資の減少額		20,815	4,969	49,226
投資活動によるキャッ シュ・フロー		322,244	275,251	491,905

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		-	-	195,000
短期借入金の返済に よる支出		200,000	195,000	200,000
長期借入による収入		500,000	-	500,000
長期借入金の返済に よる支出		51,676	83,676	138,352
自己株式の取得によ る支出		199,750	-	199,750
配当金の支払額		88,577	83,805	88,722
財務活動によるキャッ シュ・フロー		40,003	362,481	68,176
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,860	24,299	5,600
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		51,070	457,451	57,927
現金及び現金同等物の 期首残高		2,283,187	2,392,464	2,283,187
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		51,350	204,319	51,350
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,283,467	2,139,332	2,392,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：5社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司</p> <p>上記のうち阿童木(廊坊)塗料有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 阿童木(無錫)塗料有限公司</p> <p>(3)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：6社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司 阿童木(無錫)塗料有限公司</p> <p>上記のうち阿童木(無錫)塗料有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 連結子会社の数：5社 連結子会社名 アトムサポート(株) (株)アプス アトム機械サービス(株) アトムテクノス(株) 阿童木(廊坊)塗料有限公司</p> <p>上記のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 阿童木(無錫)塗料有限公司</p> <p>(3)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社 阿童木(無錫)塗料有限公司は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)</p>	<p>(1)持分法を適用していない非連結子会社 阿童木(無錫)塗料有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、阿童木(廊坊)塗料有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの        総平均法による原価法        たな卸資産        当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司は総平均法による低価法を採用しております。        ただし、施工関係(未成工事支出金)については、個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次の通りであります。        建物及び構築物                          3年～50年        機械装置及び運搬具                          2年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左        時価のないもの        同左        たな卸資産        当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は総平均法による低価法を採用しております。        ただし、施工関係(未成工事支出金)については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司及び阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次の通りであります。        建物及び構築物                          3年～50年        機械装置及び運搬具                          2年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)        時価のないもの        同左        たな卸資産        当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司は総平均法による低価法を採用しております。        ただし、施工関係(未成工事支出金)については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(廊坊)塗料有限公司は所在国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は次の通りであります。        建物及び構築物                          3年～50年        機械装置及び運搬具                          2年～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、阿童木（廊坊）塗料有限公司は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間が負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、阿童木（廊坊）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、阿童木（廊坊）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木（廊坊）塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木（廊坊）塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 6,823千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、6,823千円減少しております。</p>		<p>1. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 12,720千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>2. 当社は、平成17年 2月 1日付で退職金制度を改訂、同日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入しました。また、連結子会社アトムサポート(株)も同日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)を適用しております。</p> <p>この移行により、特別利益(退職給付制度変更益) 12,335千円が発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
1 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次の通りであります。	1 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次の通りであります。	1 担保に提供している資産と、これに対応する債務は、次の通りであります。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(うち工場財団抵当) (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>272,149 (181,991)</td> <td>短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>85,952</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>197,985 (197,985)</td> <td>長期借入金</td> <td>56,480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>355,180 (112,821)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825,314 (492,798)</td> <td>計</td> <td>142,432</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		対応する債務		種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	272,149 (181,991)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	85,952	機械装置	197,985 (197,985)	長期借入金	56,480	土地	355,180 (112,821)			計	825,314 (492,798)	計	142,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(うち工場財団抵当) (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>262,135 (178,285)</td> <td>短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>56,480</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>176,411 (176,411)</td> <td>長期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>355,180 (112,821)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793,726 (467,518)</td> <td>計</td> <td>56,480</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		対応する債務		種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	262,135 (178,285)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	56,480	機械装置	176,411 (176,411)	長期借入金	-	土地	355,180 (112,821)			計	793,726 (467,518)	計	56,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額(うち工場財団抵当) (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,732 (183,899)</td> <td>短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>79,956</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>180,830 (180,830)</td> <td>長期借入金</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>355,180 (112,821)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806,742 (477,551)</td> <td>計</td> <td>97,956</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		対応する債務		種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	270,732 (183,899)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	79,956	機械装置	180,830 (180,830)	長期借入金	18,000	土地	355,180 (112,821)			計	806,742 (477,551)	計	97,956
担保提供資産		対応する債務																																																																								
種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	272,149 (181,991)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	85,952																																																																							
機械装置	197,985 (197,985)	長期借入金	56,480																																																																							
土地	355,180 (112,821)																																																																									
計	825,314 (492,798)	計	142,432																																																																							
担保提供資産		対応する債務																																																																								
種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	262,135 (178,285)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	56,480																																																																							
機械装置	176,411 (176,411)	長期借入金	-																																																																							
土地	355,180 (112,821)																																																																									
計	793,726 (467,518)	計	56,480																																																																							
担保提供資産		対応する債務																																																																								
種類	金額(うち工場財団抵当) (千円)	科目	金額 (千円)																																																																							
建物及び構築物	270,732 (183,899)	短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	79,956																																																																							
機械装置	180,830 (180,830)	長期借入金	18,000																																																																							
土地	355,180 (112,821)																																																																									
計	806,742 (477,551)	計	97,956																																																																							
2 受取手形裏書譲渡高 3,477千円	2	2																																																																								

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	1	1 固定資産売却損の内訳 無形固定資産 1,828千円 機械装置及び運搬具 270 合計 2,098
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,157千円 機械装置及び運搬具 511	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 9千円 その他 19 合計 29	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,076千円 建物及び構築物 2,106 その他 546 合計 5,729

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,284,919千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,451 現金及び現金同等物 2,283,467千円	現金及び預金勘定 2,139,332千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,139,332千円	現金及び預金勘定 2,392,464千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 2,392,464千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,437</td> <td style="text-align: right;">33,635</td> <td style="text-align: right;">34,801</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">189,622</td> <td style="text-align: right;">100,617</td> <td style="text-align: right;">89,005</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">38,340</td> <td style="text-align: right;">25,202</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,400</td> <td style="text-align: right;">159,455</td> <td style="text-align: right;">136,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	68,437	33,635	34,801	その他(工具器具備品)	189,622	100,617	89,005	無形固定資産(ソフトウェア)	38,340	25,202	13,137	合計	296,400	159,455	136,944	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,629</td> <td style="text-align: right;">21,373</td> <td style="text-align: right;">34,256</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">187,590</td> <td style="text-align: right;">110,489</td> <td style="text-align: right;">77,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">27,683</td> <td style="text-align: right;">9,238</td> <td style="text-align: right;">18,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">270,903</td> <td style="text-align: right;">141,101</td> <td style="text-align: right;">129,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,629	21,373	34,256	その他(工具器具備品)	187,590	110,489	77,100	無形固定資産(ソフトウェア)	27,683	9,238	18,444	合計	270,903	141,101	129,802	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,479</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> <td style="text-align: right;">34,242</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">186,765</td> <td style="text-align: right;">100,770</td> <td style="text-align: right;">85,995</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">51,671</td> <td style="text-align: right;">29,218</td> <td style="text-align: right;">22,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,916</td> <td style="text-align: right;">160,225</td> <td style="text-align: right;">142,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,479	30,237	34,242	その他(工具器具備品)	186,765	100,770	85,995	無形固定資産(ソフトウェア)	51,671	29,218	22,453	合計	302,916	160,225	142,690
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	68,437	33,635	34,801																																																											
その他(工具器具備品)	189,622	100,617	89,005																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	38,340	25,202	13,137																																																											
合計	296,400	159,455	136,944																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	55,629	21,373	34,256																																																											
その他(工具器具備品)	187,590	110,489	77,100																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	27,683	9,238	18,444																																																											
合計	270,903	141,101	129,802																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	64,479	30,237	34,242																																																											
その他(工具器具備品)	186,765	100,770	85,995																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	51,671	29,218	22,453																																																											
合計	302,916	160,225	142,690																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,944千円</td> </tr> </table>	1年内	50,544千円	1年超	86,399千円	合計	136,944千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,802千円</td> </tr> </table>	1年内	50,478千円	1年超	79,323千円	合計	129,802千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,274千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,690千円</td> </tr> </table>	1年内	52,416千円	1年超	90,274千円	合計	142,690千円																																										
1年内	50,544千円																																																													
1年超	86,399千円																																																													
合計	136,944千円																																																													
1年内	50,478千円																																																													
1年超	79,323千円																																																													
合計	129,802千円																																																													
1年内	52,416千円																																																													
1年超	90,274千円																																																													
合計	142,690千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,384千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,384千円	減価償却費相当額	29,384千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,392千円</td> </tr> </table>	支払リース料	28,392千円	減価償却費相当額	28,392千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,050千円</td> </tr> </table>	支払リース料	59,050千円	減価償却費相当額	59,050千円																																																
支払リース料	29,384千円																																																													
減価償却費相当額	29,384千円																																																													
支払リース料	28,392千円																																																													
減価償却費相当額	28,392千円																																																													
支払リース料	59,050千円																																																													
減価償却費相当額	59,050千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	287,205	380,948	93,743
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	287,205	380,948	93,743

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,700

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	295,442	533,185	237,742
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	295,442	533,185	237,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,700

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	291,054	454,393	163,339
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	291,054	454,393	163,339

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度

原則的にデリバティブ取引は行っておりません。ただし、例外的に海外子会社に対する資金手当ての目的で為替予約を行う場合がありますが、実需に即した直物取引に限定しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,151,335	279,863	5,431,198	-	5,431,198
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,825	-	14,825	(14,825)	-
計	5,166,160	279,863	5,446,024	(14,825)	5,431,198
営業費用	4,872,102	302,610	5,174,712	217,429	5,392,141
営業利益又は営業損失( )	294,058	22,746	271,311	(232,254)	39,057

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,056,748	281,294	5,338,043	-	5,338,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,949	-	30,949	(30,949)	-
計	5,087,698	281,294	5,368,992	(30,949)	5,338,043
営業費用	4,943,836	287,758	5,231,595	157,238	5,388,833
営業利益又は営業損失( )	143,861	6,463	137,397	(188,187)	50,789

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	塗料販売事業 (千円)	施工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,906,488	1,108,027	12,014,516	-	12,014,516
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61,068	-	61,068	(61,068)	-
計	10,967,557	1,108,027	12,075,585	(61,068)	12,014,516
営業費用	10,171,993	1,082,317	11,254,310	382,593	11,636,903
営業利益	795,563	25,710	821,274	(443,662)	377,612

(注) 1. 事業区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料・粉体塗料 合成樹脂水系塗料・シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ232,254千円、188,187千円及び443,662千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,120円27銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 4円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,128円33銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 10円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,146円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	41,566	92,733	244,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	41,566	92,733	229,499
期中平均株式数(千株)	8,797	8,442	8,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,920,750		1,580,850		1,749,316	
2.受取手形		2,280,810		2,172,841		2,153,763	
3.売掛金		1,546,941		1,557,726		2,557,186	
4.たな卸資産		1,301,722		1,343,502		1,330,464	
5.繰延税金資産		63,509		54,656		83,795	
6.その他		86,516		133,898		173,104	
貸倒引当金		10,093		25,546		23,372	
流動資産合計		7,190,157	54.9	6,817,927	51.8	8,024,258	56.8
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		823,737		775,825		800,779	
(2)機械装置		410,475		361,958		368,706	
(3)土地		2,517,219		2,517,219		2,517,219	
(4)その他		214,584		245,066		233,292	
有形固定資産合計		3,966,016	30.3	3,900,070	29.6	3,919,998	27.8
2.無形固定資産		111,701	0.8	127,950	1.0	117,587	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		543,882		923,643		849,701	
(2)出資金		-		980,627		612,667	
(3)長期貸付金		418,191		189,246		367,837	
(4)繰延税金資産		124,766		67,557		85,897	
(5)その他		898,994		298,623		276,965	
貸倒引当金		147,100		138,747		133,351	
投資その他の資産 合計		1,838,735	14.0	2,320,952	17.6	2,059,717	14.6
固定資産合計		5,916,453	45.1	6,348,974	48.2	6,097,303	43.2
資産合計		13,106,610	100.0	13,166,901	100.0	14,121,562	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,706,800		1,746,966		1,959,406	
2. 買掛金		492,386		490,555		835,045	
3. 短期借入金	2	420,352		387,280		414,356	
4. 未払法人税等		22,776		16,118		160,621	
5. 賞与引当金		101,809		85,870		159,953	
6. その他		247,147		307,039		351,374	
流動負債合計		2,991,272	22.8	3,033,829	23.0	3,880,757	27.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	521,680		384,400		441,000	
2. 退職給付引当金		269,117		228,083		223,130	
3. その他		-		258		-	
固定負債合計		790,797	6.1	612,742	4.7	664,103	4.7
負債合計		3,782,070	28.9	3,646,572	27.7	4,544,887	32.2
(資本の部)							
資本金		1,040,000	7.9	1,040,000	7.9	1,040,000	7.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		680,400		680,400		680,400	
資本剰余金合計		680,400	5.2	680,400	5.2	680,400	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		260,000		260,000		260,000	
2. 任意積立金		7,410,026		7,483,471		7,410,026	
3. 中間(当期)未処分利益		260,688		299,834		471,980	
利益剰余金合計		7,930,714	60.5	8,043,305	61.1	8,142,006	57.7
その他有価証券評価 差額金		53,407	0.4	136,605	1.0	94,249	0.6
自己株式		379,981	2.9	379,981	2.9	379,981	2.7
資本合計		9,324,540	71.1	9,520,329	72.3	9,576,674	67.8
負債・資本合計		13,106,610	100.0	13,166,901	100.0	14,121,562	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,447,801	100.0	4,322,412	100.0	9,714,850	100.0
売上原価		3,092,309	69.5	3,022,231	69.9	6,660,195	68.6
売上総利益		1,355,491	30.5	1,300,180	30.1	3,054,655	31.4
販売費及び一般管理費		1,322,571	29.7	1,288,189	29.8	2,654,767	27.3
営業利益		32,920	0.8	11,991	0.3	399,887	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		860		4,044		5,371	
2. その他		38,810		56,683		49,168	
営業外収益合計		39,671	0.9	60,728	1.4	54,539	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		7,074		8,165		16,188	
2. その他		294		6		951	
営業外費用合計		7,368	0.2	8,172	0.2	17,139	0.2
経常利益		65,223	1.5	64,547	1.5	437,287	4.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		88,303		-		88,626	
2. 貸倒引当金戻入益		-		806		1,215	
3. 退職給付制度変更益		-		-		12,335	
特別利益合計		88,303	2.0	806	0.0	102,177	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-		-		1,828	
2. 固定資産除却損	2	1,134		29		4,397	
3. 投資有価証券評価損		48,229		-		74,229	
4. 投資有価証券売却損		1,176		-		1,176	
5. 役員退職慰労金		3,942		36,555		3,942	
特別損失合計		54,481	1.2	36,584	0.8	85,572	0.9
税引前中間(当期)純利益		99,045	2.3	28,768	0.7	453,892	4.7
法人税、住民税及び事業税		8,800		8,800		161,000	
法人税等調整額		69,229	1.8	19,240	0.7	60,584	2.3
中間(当期)純利益		21,015	0.5	727	0.0	232,307	2.4
前期繰越利益		235,730		262,551		235,730	
役員退職給与積立金取崩額		3,942		36,555		3,942	
中間(当期)未処分利益		260,688		299,834		471,980	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～50年 機械装置 3年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期が負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」は、当中間期末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「出資金」の金額は612,667千円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,823千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、6,823千円減少しております。</p>		<p>1. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,351千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>2. 当社は、平成17年2月1日付で退職金制度を改訂、同日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>この移行により、特別利益(退職給付制度変更益)12,335千円が発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,206,630千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,384,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,285,200千円
2 担保に供している資産と、これ に対応する債務は次の通りであり ます。 担保提供資産(うち工場財団抵当)	2 担保に供している資産と、これ に対応する債務は次の通りであり ます。 担保提供資産(うち工場財団抵当)	2 担保に供している資産と、これ に対応する債務は次の通りであり ます。 担保提供資産(うち工場財団抵当)
建物 255,676千円 (165,519)千円 構築物 16,472 (16,472) 機械装置 197,985 (197,985) 土地 355,180 (112,821) 合計 825,314 (492,798)	建物 247,316千円 (163,466)千円 構築物 14,818 (14,818) 機械装置 176,411 (176,411) 土地 355,180 (112,821) 合計 793,726 (467,518)	建物 255,248千円 (168,415)千円 構築物 15,483 (15,483) 機械装置 180,830 (180,830) 土地 355,180 (112,821) 合計 806,742 (477,551)
上記物件を担保とする債務 短期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を含 む) 85,952千円 長期借入金 56,480 合計 142,432	上記物件を担保とする債務 短期借入金(一年以内返 済予定の長期借入金を含 む) 56,480千円 長期借入金 - 合計 56,480	上記物件を担保とする債務 短期借入金(一年以内 返済予定の長期借入金 を含む) 79,956千円 長期借入金 18,000 合計 97,956

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	1	1 固定資産売却損の内訳 諸施設利用権 1,828千円
2 固定資産除却損の内訳 構築物 425千円 機械装置 469 その他 239	2 固定資産除却損の内訳 機械装置 9千円 その他 19 合計 29	2 固定資産除却損の内訳 構築物 1,114千円 機械装置 2,974 その他 308 合計 4,397
3 減価償却実施額 有形固定資産 106,366千円 無形固定資産 15,193	3 減価償却実施額 有形固定資産 99,514千円 無形固定資産 15,547	3 減価償却実施額 有形固定資産 222,210千円 無形固定資産 28,424

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">181,446</td> <td style="text-align: right;">98,586</td> <td style="text-align: right;">82,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> <td style="text-align: right;">20,389</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,434</td> <td style="text-align: right;">118,976</td> <td style="text-align: right;">86,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産(その他)	181,446	98,586	82,859	無形固定資産	23,988	20,389	3,598	合計	205,434	118,976	86,457	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">164,445</td> <td style="text-align: right;">88,028</td> <td style="text-align: right;">76,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,445</td> <td style="text-align: right;">88,028</td> <td style="text-align: right;">76,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	有形固定資産(その他)	164,445	88,028	76,417	合計	164,445	88,028	76,417	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">178,590</td> <td style="text-align: right;">93,132</td> <td style="text-align: right;">85,458</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> <td style="text-align: right;">22,788</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">202,578</td> <td style="text-align: right;">115,921</td> <td style="text-align: right;">86,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	有形固定資産(その他)	178,590	93,132	85,458	無形固定資産	23,988	22,788	1,199	合計	202,578	115,921	86,657
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																											
有形固定資産(その他)	181,446	98,586	82,859																																											
無形固定資産	23,988	20,389	3,598																																											
合計	205,434	118,976	86,457																																											
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																											
有形固定資産(その他)	164,445	88,028	76,417																																											
合計	164,445	88,028	76,417																																											
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																											
有形固定資産(その他)	178,590	93,132	85,458																																											
無形固定資産	23,988	22,788	1,199																																											
合計	202,578	115,921	86,657																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,457千円</td> </tr> </table>	1年内	33,897千円	1年超	52,560千円	合計	86,457千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,417千円</td> </tr> </table>	1年内	30,914千円	1年超	45,502千円	合計	76,417千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,657千円</td> </tr> </table>	1年内	33,104千円	1年超	53,553千円	合計	86,657千円																										
1年内	33,897千円																																													
1年超	52,560千円																																													
合計	86,457千円																																													
1年内	30,914千円																																													
1年超	45,502千円																																													
合計	76,417千円																																													
1年内	33,104千円																																													
1年超	53,553千円																																													
合計	86,657千円																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
千円	千円	千円																																												
支払リース料 19,699	支払リース料 18,430	支払リース料 39,467																																												
減価償却費相当額 19,699	減価償却費相当額 18,430	減価償却費相当額 39,467																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,104円43銭 1株当たり中間純利益金額 2円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127円62銭 1株当たり中間純利益金額 0円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,132円52銭 1株当たり当期純利益金額 25円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	21,015	727	232,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	21,015	727	217,307
期中平均株式数(千株)	8,797	8,442	8,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

アトムクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

アトムクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

アトムクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

アトムクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。